

研究調達公

建コン協ら聞取り プロポーザルを要望

超党派の参議院議員で構成し、公共調達のあるべき姿を探る「公共調達適正化研究会」

（委員長・脇雅史参議院議員）

は1日、建設業関係からのヒアリングの2回目を実施した。写真は、建設コンサルタンツ協会など5団体が選

定方式についての要望などを伝えた。

会合の冒頭、協委員長は

「会計法や地方自治法などの枠組みにこだわらず、原点に戻ってどうすれば良いかを考えよう。党派が違っても思いは違わない。一番、現場を知



っている業界からどうしてほしいかを聞きたい」とあいさつし、今後の会合で土木学会

や公正取引委員会、会計検査院からのヒアリングを検討していることも明らかにした。

業界ヒアリングでは、建設コンサルタンツ協会と全国測量設計業協会連合会、全国地質調査業協会連合会、全国中小建設業協会、全国生コンクリート工業組合連合会の5団体を対象とした。

建コン協は、プロポーザル方式を基本とした選定などを要望した。